

2-2 旧資源科学研究所所蔵の外邦図と日本の大学 ・ 研究施設等所蔵の外邦図との系譜関係

久武哲也（甲南大学）

I はじめに

1945年の日本の敗戦と、その後、戦後処理として行われた国内および「外地」といわれる旧植民地に存在した多くの機関や組織の解体に伴って、第二次世界大戦以前に作成されていた「外邦図」はその多くが焼却されたり、あるいは散逸したりしたといわれる。しかし、1952年のサンフランシスコ条約の発効まで続いた連合軍による占領政策の下、旧陸軍参謀本部に所蔵されていた「外邦図」など、数多くの地図類が接收された。その中には、海外に流出したのものもあるし、あるいはまた、接收以前にいくつかのルートを通して日本の国内の大学あるいは公的機関や図書館等に運び出され、現在まで所蔵されるに至った地図もある。

田中館秀三の指揮下、東北大学理学部へ運ばれた「外邦図」、木内信蔵を中心として東京大学理学部（本郷）へ運ばれた「外邦図」、さらに多田文男の指揮下、旧資源科学研究所へ運び出された「外邦図」など、旧陸軍参謀本部に所蔵されていた膨大な量に達する外邦図はいくつかのルートを通して接收以前に流出していたし、また、旧「満鉄」あるいは「東亜研究所」、「陸軍士官学校」、「内務省警保局」等の機関に存在した外邦図も、連合軍による接收の過程を経て、アメリカ議会図書館あるいはアメリカ地理学協会（AGS）に所蔵されるに至っている。さらに、この他にも様々なルートで、あるいは様々な所蔵過程を経て民間に流出していった「外邦図」も多数あったことが想像される。

日本における明治期以降の地図作成事業の中で、外国あるいは植民地をめぐる地図作成史の問題は、日本のアジアにおける植民地形成と地図作成事業との関係を明らかにする上でもきわめて重要な部分を構成するものでありながら、しかし、戦後50年以

上を経た現在でもなお地図史研究の上で、空白部に近い状態で残っている。そういう意味で、これまで残存してきた「外邦図」の所在の確認と個々の「外邦図」をめぐる作成の経緯を具体的に検討していくことは、こうした日本のアジアにおける植民地形成をめぐる様々な課題の解明にとっても不可欠の作業であるといえよう。

今回の発表は、日本国内に存在する外邦図の所蔵確認の作業の一環として、旧資源科学研究所に運ばれた旧陸軍参謀本部所蔵の外邦図が、その後、日本の大学や研究機関へどのように分配されていったのかという点を知るために、浅井辰郎先生（元お茶の水女子大学教授）の所蔵される分配記録（仮称浅井文書とする）をもとに、その配分先と枚数を中心にして検討したその結果の報告である。浅井辰郎先生には、戦前の中国における「兵要地誌」作成に関する情報のみならず、「外邦図」の現在の所蔵に至る過程に関しても、様々の助言を与えていただき、また御所蔵の「外邦図」の分配原票、配布図幅の目録やその規模を知り得る史料の閲覧も許可していただいた。心より感謝する次第である。

II 浅井辰郎文書の性格と記録

旧資源科学研究所は、第二次世界大戦前から1946年までに至る文部省管轄下の研究所であったが、1947年以降、民間の研究所として分離され、そして1971年3月に閉鎖された。浅井辰郎先生は、1947年12月に資源科学研究所所員として入所され、途中、1949年5月から1964年3月までの16年間は「研究員」という資格で、1964年4月から研究所が閉鎖される1971年3月までは「非常勤研究員」として係わってこられた。その間一貫して、1945年秋に多田文男の指揮のもと旧陸軍参謀本部から資源科学研究所

へ運び出された「外邦図」の整理と管理にあたってこられた。さらにまた、1971年3月の資源科学研究所閉鎖の後も、自宅に独力で地図室を作られて、その保管、管理にあたらただけでなく、国内外の大学や研究施設への「外邦図」の分配、あるいはその目録の作成なども行ってこられた。

2002年3月30日、私と大阪大学の小林茂の二人で東京都品川区小山にある浅井先生の御自宅を訪問し、長時間にわたって戦前の山西省調査あるいはボナペ島調査の話をお聞かせしていただいただけでなく、かつて旧資源科学研究所に所蔵され、そして研究所の閉鎖後は独力で管理されてこられた「外邦図」も拝見させていただいた。さらに、こうした「外邦図」の分配（納品書）リスト、さらにまた、後にお茶の水女子大学地理学教室と京都大学東南アジア研究センターなどの機関へ分配された外邦図の分類・整理目録（大学ノート11冊と「追加分」1冊）などを貸与いただいた。今回、浅井先生の許可をいただいて私が整理したのは、このお茶の水女子大学地理学教室と京都大学東南アジア研究センターへ分配された分（大学ノート11冊分と「追加分」1冊）を除く、日本の大学や研究施設、公共図書館への分配記録（納品書）である。

この分配記録は、「コクヨの請求複写簿」（正副100枚綴）（1）～（10）までの中に、「納品書」として記録されているもの、あるいは「見積書」として残されているもの、さらに別紙の分類・整理目録として作成され、その中に図幅名、縮尺、枚数をすべて記録したものなどを含んでいる。こうした帳簿は、昭和34（1959）年8月11日の広島大学文学部地理学教室へ分配された1627枚の納品書から平成9（1997）年7月、法政大学沖縄文化研究所へ寄贈された39枚の地図の目録まで、約40年間にわたる「外邦図」（一部日本図も含む）の分配の記録を収めるものである。そして分配伝票（見積書や納品書）には、その分配の日付、宛先、図幅名、縮尺、枚数がいずれも記入され、1959—1997年の期間に分配されている枚数は、総計4万枚を超える。こうした分配リストは、いわば公的機関の分であり、その他の団体や個人に分配されたものは含まれていない。今回は、

こうした分配伝票を分析する際、旧資源科学研究所蔵の「外邦図」（一部日本図を含む）が、どの大学や研究機関に何枚分配されたのかという点に限定して集計してみた。なお、分配された図幅名もすべて確定できるが、その一覧表作りには膨大な時間を要するために、今回は省略した。後日、改めてそのリストを作成したいと考えている。

III 旧資源科学研究所蔵の外邦図の分配状況について

浅井辰郎先生によると、旧資源科学研究所に所蔵されていた外邦図は、図幅の良くそろっているものから欠落の多いものまで、A～Tセットに至る20組に分けて整理されていたという。その内、図幅の最もそろったAセット（15857枚）は、1967年4月に浅井先生がお茶の水女子大学へ転勤された折に移され、1970年に同・文教育学部地理学教室の所蔵となった。さらに、次に図幅のよく整ったBセット（10338枚）は、1971年から1976年にかけて、京都大学東南アジア研究センターへ移った。市村真一所長のもと高谷好一氏が中心となって受け入れを進められたという。

このA、Bセットに関しては、浅井先生が御自身で大学ノート11冊（「追加分」も含めると12冊）に及ぶ目録を作製しておられ、目下、「外邦図」科研の重要な課題として、そのデータ・ベース化が進められている途中である。今回の発表の史料となった「外邦図」の分配リスト（伝票）に記録されているのは、このA、Bセットを除いた、Cセット以下のものである。Cセットといわれるものが立教大学アジア地域総合研究施設へ分配（3632枚+ α ）、Dセットの内、中国の外邦図を除いたもの（D'）が京都大学文学部地理学教室へ分配（7024枚）、中国関係の「外邦図」が広島大学文学部地理学教室へ分配（2365枚+ α ）、そしてEセットが東京大学理学部地理学教室へ分配（6178枚）されたという。第1表の中で、各種研究機関へ分配されたものは、Fセット（海図）を除く、Gセット以下の図幅のそろい方が不完全なものの中から選ばれたという。

第1表 浅井辰郎文書:「外邦図」分配先およびその枚数(1959~1997)

年	月日	宛先	図幅名・縮尺など	枚数
昭和34(1959)	8/11	広島大学文学部地理学教室	インド・ビルマ・インドシナ・ジャワ・ボルネオ	1627
	8/11	立教大学東南アジア総合研究施設	インド・ビルマ・インドシナ・ジャワ・ボルネオ他	1862
	11/24*	(立教大学)		5556***
	12/8	立教大学東南アジア総合研究施設	スマトラ	392
昭和35(1960)	2/1	広島大学文学部地理学研究室(東南アジア研究会)	ビルマ・インドシナ	667
	2/15	大阪市立大学生理生態学研究室(吉良竜夫)	タイ	8
	2/17	東南アジア稲作文化調査委員会	ジャワ、5万分の1	46
	6/3	立教大学東南アジア総合研究施設		516
	8/15	広島大学文学部地理・東南アジア研究会	中国地図	738
	8/22	東大地理教室		5833[6178]****
	9/29	広島大学教育学部気付、アジア研究施設(皇至道)	インドシナ方面	433[納品書400]****
	12/22	京都大学文学部地理学教室		5731[7024]****
昭和36(1961)	3/10	立教大学東南アジア総合研究施設		297
	3/10	立教大学東南アジア総合研究施設		389
	7/24	立教大学東南アジア総合研究施設		473
	9/7	広島大学	中国・インド	1198
昭和42(1967)	3/31	愛知大学	南シナ	40
	4/15	愛知大学	南シナ	48
昭和50(1975)	12/5	東京農業大学(小出博)	東亜及び日本	649
		この年から「大縮尺図研究会」という名称がみられる。		
	12/15	東京農業大学(小出博)	南シナ	254
昭和51(1976)	1/15	東京農業大学(小出博)	南シナ	486
昭和53(1978)	7/9	筑波大学	中国地図第1集	1272
	?	筑波大学	中国地図第2集	1606
昭和54(1979)	12/15	筑波大学	東半球海図	887
	12/24**	筑波大学	東半球大縮尺図	5062
平成6(1994)	3月	熊本大学(共通辞書室)	中国関係	589
	3月	熊本大学文学部人文地理学教室	太平洋諸島	390
平成7(1995)	3/2	国立国会図書館		724
	3/15	熊本大学文学部人文地理学教室	太平洋諸島	770
平成8(1996)	3/10	熊本大学文学部人文地理学教室	東南アジア	502
平成9(1997)	2月	熊本大学(共通辞書室)		67
	2月	熊本大学文学部人文地理学教室	中国・ハワイ	144
	7月	法政大学沖縄文化研究所		39

* 昭和34(1959)年の立教大学は鉛筆書きであるが、正式の宛名はない。

** 浅井辰郎先生より2002年3月30日に聞き取った分で、納品書(見積書、請求書)はない。

*** 浅井辰郎先生の未定稿原稿の数字と納品書(見積書)と合わないもの。

昭和 34 (1959) 年から平成 9 (1997) 年までの 39 年間で、個人や各種団体、組織に寄贈・分配された分を除いても、旧資源科学研究所所蔵の「外邦図」から全国の大学、公共機関に分配された「外邦図」の分量は、4 万枚を超えるし、A、Bセットを含めると、約 6 万 5 千枚という数に達する。そして配分を受けた研究機関の数も 10 数力所に及ぶ。特に第 1 表を見ても判るように、1959～1961 年の時期に分配の回数が多い。この頃から東南アジアを中心とする戦後の海外調査が再開されるようになり、「外邦図」の持つ意義が再認識される(現地での地形図の入手が困難であったことも含め)ようになったからであろうと考えられる。

特に、1958 年には米倉二郎を中心として広島大学東南アジア研究会が設立され、また同年、立教大学に「アジア地域総合研究施設」が多田文男、石田龍次郎、別枝篤彦らを中心として設立されたことも、この時期に、資源科学研究所の「外邦図」が広島大学や立教大学へ分配されることになったことと深く関係している。また、1960 年 2 月の「東南アジア稲作文化調査委員会」へのジャワ図幅の分配は、日本民族学協会の創立 20 周年を記念する企画として組織化された「東南アジア稲作民族文化総合調査団」の第 1 次 (1957 年インドシナ半島) につぐ、第 2 次 (1960 年、ジャワ・バリ島) 調査のためと考えられるし、同年の大阪市立大学生理生態学研究室への分配も、タイ国における現地での地形図の入手の困難さに対応するものであったという。

外邦図の分配は、1971 年 3 月の資源科学研究所の閉鎖後も、浅井先生が独力で、自宅の庭に外邦図を保管される「地図室」を建築されて分配を続けられた。1975 年の納品書からは「大縮尺図研究会」という名称で分配されているケースが多い。1970 年代には東京農業大学と筑波大学が中心であるが、筑波大学への受け入れは千葉徳爾氏が中心となって進められたという。1990 年代には国立国会図書館(未収蔵の外邦図の分)と熊本大学文学部人文地理学教室に分配されている。この他にも、納品書(見積書)という形で記録されていない分〔例えば、平成 7 (1995) 年 6 月の靖国神社、「遊就館」への 32 枚の「兵要地誌

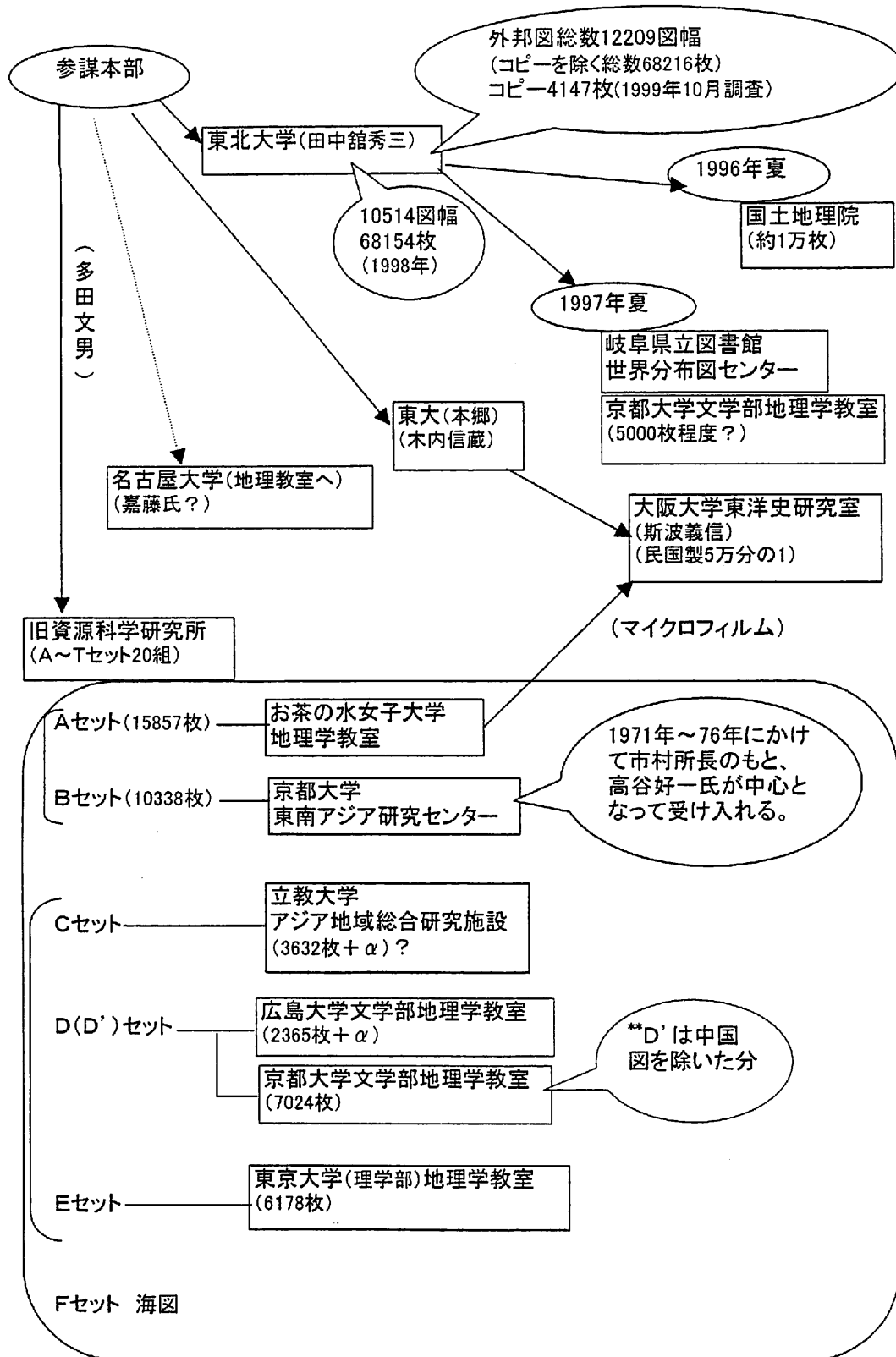
図」奉納など〕も、かなりの数にのぼるようであるが、そういった分については、今回の分析からは除外している。いずれ、そうした分も含め、浅井辰郎先生が明らかにされる予定と聞いている。

IV 旧陸軍参謀本部からの 「外邦図」の流れ

旧陸軍参謀本部から運び出された外邦図は旧資源科学研究所だけでなく、東北大学理学部、東京大学理学部にも所蔵されることになったが、関係者の話を聞くと、こうしたルート以外にも流出した経路がいくつかある様である。さらに、こうした大学や研究機関に流れた外邦図については、最近になって複数枚ある同一図幅の再分配あるいはコピーやマイクロフィルムといった形での再分配や交換が相互の所蔵機関で行われるようになってきている。現在までに、関係者から聞き取ったり、あるいは外邦図科研のメンバーの方々から情報を得たりして、「外邦図」の流れをまとめてみたものが第 1 図である。

例えば、京都大学文学部地理学教室所蔵の「外邦図」の主要な部分は、旧資源科学研究所からの分配による外邦図からなるものであるが、1997 年度には、東北大学理学部に運び出された旧陸軍参謀本部の外邦図との重複関係を調査され、相互に不足する図幅の交換や寄贈が行われたし、東北大学理学部所蔵分の外邦図の内、国土地理院あるいは岐阜県立図書館の世界分布図センターへも相当の枚数が再分配された。また、東京大学理学部所蔵分の外邦図の内、民国製 5 万分の 1 の主要部分が大阪大学文学部東洋史研究室へ、さらにまた、お茶の水女子大学地理学教室所蔵分の外邦図(旧資源科学研究所蔵、Aセット)の内、中国関係の部分がマイクロフィルムとして大阪大学文学部東洋史研究室へ渡っているという。

このような二次的あるいは三次的な「外邦図」の再分配の流れを把握するのはかなり困難な面もあるが、少なくとも、旧陸軍参謀本部から運び出された「外邦図」の内、大学の地理学教室や研究施設へ多量に一括して流れていったものは、この 3 つのルート他には余り多くはないと思われる。しかし、旧



第1図 「外邦図」の流れと系譜関係

「満鉄」、「東亜研究所」をはじめ、他機関に所蔵されていた「外邦図」については、現在のところその流出のルートも全く不明であるが、アメリカ合衆国のクラーク大学所蔵になる1万枚を超える「外邦図」のコレクション、さらに1万枚を超えると思われるアメリカ議会図書館やウイスコンシン大学（ミルウォーキー校）、ゴールド・メア記念図書館所蔵のアメリカ地理学協会（AGS）コレクションの存在などを考慮すれば、旧陸軍参謀本部から接收された外邦図以外にも、別の機関の所蔵になった外邦図が、様々な手段とルートを経て、アメリカ合衆国だけでなく、他の国にも一括して多量に流出していったと考えられるのである。

V むすびに

— 「外邦図」所在目録とその利用 —

日本の国内に現存する「外邦図」は、膨大な量に達すると思われるし、その所蔵先も多種の組織、団体、そして公的施設や研究所にわたっていると思われる。こうした外邦図の所在を悉皆調査することは不可能に近いし、またそうした調査を行うことが、必ずしも必要であるとも思えない。基本的には、様々な外邦図の図幅へアクセスするために主要な公的施設あるいは機関の所在場所と、どの程度の図幅が所蔵されているのか、という所蔵状況が判ればよいわけである。

そういった意味でいえば、東北大学理学部自然史標本館所蔵の外邦図については、すでにデータ・ベース化が行われているし、また東京大学（総合博物館）、国会図書館、大阪大学（東洋史研究室）などでも、その分類のコードや配列方法、索引図の表示などの点で、相互に異なるものの、一応、「外邦図」を含めた地図目録が作成され、次第に利用し易い状況になりつつはあるが、しかし、個々の図幅、その製作（測量から印刷・発行まで）過程などの個別の情報を比較検討することが可能な状況とはいえない。

そういう面でいえば、日本の国内における大学や研究施設、公共図書館などへの分配過程（図幅名、縮尺、枚数などの情報も含め）を最も明瞭に確定でき

る事例が、この旧資源科学研究所蔵の「外邦図」であろうと思う。特に、外邦図の最もよくそろっているAセット（お茶の水女子大学地理学教室所蔵分）とBセット（京都大学東南アジア研究センター所蔵分）の目録作成を行い、それを東北大学理学部所蔵の外邦図（およびデータ・ベース）、さらに東京大学理学部（浅井先生の話によれば、東京大学理学部には、旧陸軍参謀本部から木内信蔵を中心に運び出された、恐らく東北大学理学部の外邦図や旧資源科学研究所のAセットに近い「外邦図」と、資源科学研究所蔵のEセットから分配されたやや不完全なもの2つの「外邦図」のセットが存在することになる）の目録と比較すれば、より整った「外邦図」の枚数および個々の「図歴」が確定できるであろうと想像される。

しかし、各大学や機関が所蔵するこうした外邦図を「利用」しながら研究を深めていくためには、その「公開」が基本的前提となるけれども、外邦図の管理上の問題あるいは相互利用を含めた「サービス」の面で、いくつか制度的にも解決しなければならない課題が生ずるとと思われる。

文 献

- 浅井辰郎（1972）東半球大縮尺図のことども、お茶の水地理, 13, 48-49.
- 田村俊和（2000）東北大学理学部自然史標本館所蔵の外邦図, 地図情報, 20 (3), 7-10.
- 内藤博夫（2000）お茶の水女子大学所蔵の地図, 地図情報, 20 (3), 15-17.
- 渡辺信孝（1998）東北大学で所蔵している外邦図とそのデータベースの作成, 季刊地理学, 50 (2), 154-156.
- 渡辺信孝（1999）東北大学理学部所蔵の外邦図とその活用のためのデータベース, 地図, 37 (1), 29.